

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	174-1 伊賀市地域防災計画推進事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
策	3 総合的な防災体制の確立	目	20	防災費
		細目	101	防災対策経費
		細々目	01	防災関係経費
基本計画該当頁		93		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 10800	評価者氏名	藤森尚志	連絡先 22 - 9640 (内線) 2320
	名称 総務部 総合危機管理課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織) (対象件数)	基本的大綱を示すことで、防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。
根拠法令・要綱等	災害対策基本法第42条
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容	伊賀市地域防災計画を修正し、関係機関に配布した。 合併後の時間的制約があるなか市指定避難所については、保育所や学校施設を中心に指定を進められてきたが、震災時の耐震性の問題等もあり、市指定避難所を中心に見直しを行う。
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
伊賀市防災計画書の配付部数	部	目標 0 実績 0	目標 300 実績 300	300	300
伊賀市防災会議の開催回数	回	目標 1 実績 2	目標 実績 0	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	災害対策基本法に定められている	部数	目標 - 実績 0	目標 300 実績 300	300	300
伊賀市防災会議の開催回数	災害対策基本法に定められている	回数	目標 1 実績 2	目標 0 実績 0	1	1

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域防災計画の策定及び修正は、災害対策基本法に定められた市の責務であり、必要性は高い。(今後、避難所の見直しなどに伴い、毎年修正する必要がある。)
有効性	4	昨年12月に地域防災計画の修正が行われ、配布され防災計画の内容が周知されたことから有効性は高い。
達成度	3	地域防災計画は、毎年検討を加え、必要があると認められるときは、これを修正しなければならず、達成度は継続されおむね十分とされる。
効率性	4	地域防災計画は時点修正を要するものであることから、毎年検討を加え、これを修正しなければならず、これに伴う会議の開催や県との協議が必要ことから、それらに伴う委員報酬や印刷製本費の経費削減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	年次更新となる地域防災計画であるが、一定の検討、修正が加えられた後は、印刷製本を分冊化等を行うなどの改善を加え経費的な負担を軽減することで費用対効果を図る。

年度	事業内容	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容										
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額						
進捗状況	計画策定委託料	1	式	0	計画策定委託料	1	式	3,381	計画策定委託料	1	式	0	計画策定委託料	1	式	0	計画策定委託料	1	式	0	計画策定委託料	1	式	0			
	印刷製本費	0	冊	0	印刷製本費	300	冊	369	印刷製本費	300	冊	400	印刷製本費	300	冊	400	印刷製本費	300	冊	400	印刷製本費	300	冊	400			
	会議委員報酬	25	人	159	会議委員報酬	0	人	0	会議委員報酬	35	人	210	会議委員報酬	35	人	210	会議委員報酬	35	人	210	会議委員報酬	35	人	210			
進捗率(%)				事業費計(A)			159	事業費計(A)			3,750	事業費計(A)			610	事業費計(A)			610	事業費計(A)			610	事業費計(A)			610
事業投入人員		人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880		
フルコスト(A)+(B)					10,959				9,510				3,490				3,490				3,490				3,490		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	159	3,750	610	610	610
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	159	3,750	610	610	610
計	159	3,750	610	610	610
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				